

令和2年度
忍野村財務書類
(統一的な基準)

令和4年3月
忍野村総務課

< 目 次 >

I 地方公会計について

1 地方公会計制度の概要	・・・	1
2 統一的な基準による財務書類4表と相互関係	・・・	2
3 作成基準日	・・・	3
4 作成対象となる範囲	・・・	3

II 忍野村の財務書類

1 一般会計等財務書類4表

一般会計等貸借対照表	・・・	5
一般会計等行政コスト計算書	・・・	6
一般会計等純資産変動計算書	・・・	7
一般会計等資金収支計算書	・・・	8
一般会計等注記	・・・	9～12
一般会計等決算附属明細書	・・・	13～14

2 全体財務書類4表

全体貸借対照表	・・・	15
全体行政コスト計算書	・・・	16
全体純資産変動計算書	・・・	17
全体資金収支計算書	・・・	18

3 連結財務書類

連結貸借対照表	・・・	19
連結行政コスト計算書	・・・	20
連結純資産変動計算書	・・・	21
連結資金収支計算書	・・・	22

I 地方公会計について

1 地方公会計制度の概要

国や地方公共団体においては、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。しかし単式簿記では、発生主義の複式簿記を採用している企業会計と比較し、保有する公共施設の経年劣化による資産価値の減少や、将来にわたって負担していく地方債など負債の状況を把握できないといったデメリットがありました。

そこで、総務省では、地方の資産・債務改革の一環として、自治体の資産や債務の管理に必要な公会計をさらに整備することを目的に、「新地方公会計制度研究会」を発足させ、平成18年5月に同研究会より「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、続けて同年8月には「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。

この指針では、国の作成基準に準拠した新たな方式による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示を行うよう、地方公共団体に対して要請がありました。

この要請に基づき各地方公共団体では公会計の整備を進めていきましたが、総務省は新地方公会計制度の導入にあたり、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示したほか、独自方式を採用する地方公共団体もあり、複数あることで他団体との比較ができない等の問題が生じていました。

このため、総務省において、平成22年9月から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」を開催し議論を進め、平成25年8月に「研究会中間とりまとめ」が公表されたのち、平成26年3月に「地方自治体における固定資産台帳の整備等に関する作業部会報告書」「財務書類作成基準に関する作業部会報告書」が公表されました。

そして、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、原則としてすべての地方公共団体へこの統一的な基準での財務書類を作成するよう要請されました。

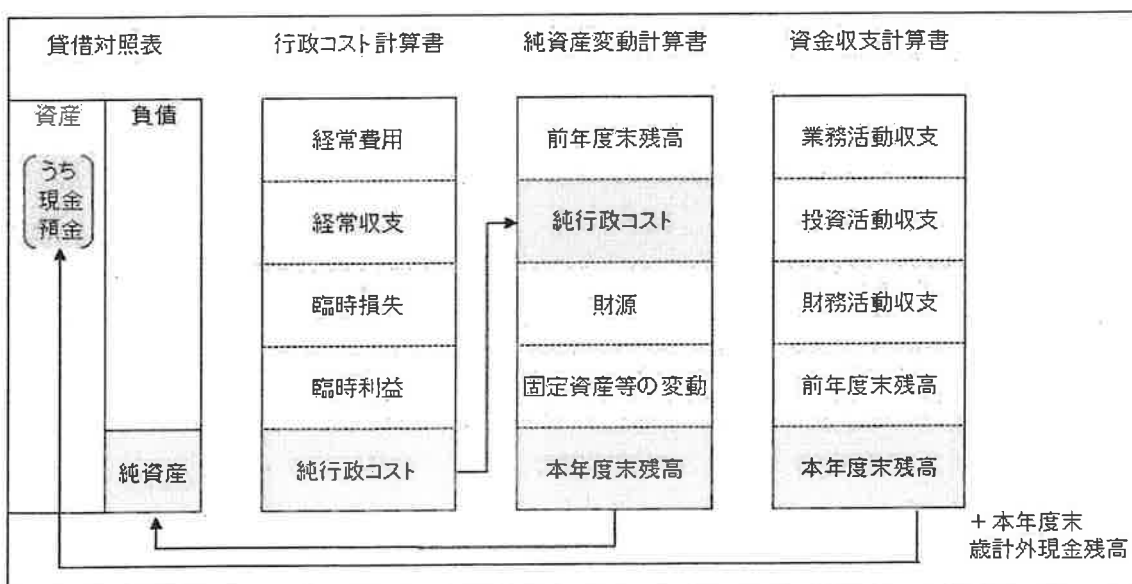
この要請に基づき、忍野村では平成22年度分から平成27年度分までは「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成していましたが、平成28年度分より「統一的な基準」により財務書類を作成しています。

忍野村では、財務書類を公表するとともに、今後様々な角度から財政分析を行い、資産・債務などの適正な管理に努めていきたいと考えています。

2 統一的な基準による財務書類4表と相互関係

作成する財務書類は以下に示す4つの財務書類から構成されます。

<p>貸借対照表 (BS)</p>	<p>会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか(財源調達状況)を、対照表示した財務書類です。その時点における地方公共団体の財政状態(資産・負債・純資産といったストック項目の残高)が明らかにされます。</p>
<p>行政コスト計算書 (PL)</p>	<p>一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常的な費用)と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益(経常的な収益)を対比させた財務書類です。その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税収等で賄うべき行政コスト(純経常行政コスト)が明らかにされます。</p>
<p>純資産変動計算書 (NW)</p>	<p>一会計期間において、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表す財務書類です。</p>
<p>資金収支計算書 (CF)</p>	<p>一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動(経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支)に分けて表示した財務書類です。</p>



3 作成基準日

作成基準日は各会計年度の最終日で、今回は令和3年3月31日となります。

なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日まで）の収支については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

4 作成対象となる範囲

財務書類は、一般会計等、全体、連結の3つの範囲があります。
忍野村の作成対象となる範囲は下図のとおりです。

普通会計	一般会計	一般会計等 財務書類		
	人づくり資金貸付事業特別会計			
公営事業会計	国民健康保険特別会計	全体財務書類		
	後期高齢者医療特別会計			
	下水道事業特別会計			
	平山簡易水道特別会計			
	介護保険特別会計			
	介護予防支援事業特別会計			
	水道事業会計			
関連団体	富士五湖広域行政事務組合	連結財務書類		
	山梨県市町村総合事務組合			
	山梨県後期高齢者医療広域連合			

Ⅱ 忍野村の財務書類

次頁より、以下に記載した各財務書類等をご覧ください。

1 一般会計等財務書類 4 表

一般会計等貸借対照表
一般会計等行政コスト計算書
一般会計等純資産変動計算書
一般会計等資金収支計算書
一般会計等注記
一般会計等決算附属明細書

2 全体財務書類 4 表

全体貸借対照表
全体行政コスト計算書
全体純資産変動計算書
全体資金収支計算書

3 連結財務書類

連結貸借対照表
連結行政コスト計算書
連結純資産変動計算書
連結資金収支計算書

令和02年度

一般会計等貸借対照表

(令和03年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	17,139,429,085	固定負債	729,164,468
有形固定資産	13,840,236,132	地方債	41,591,468
事業用資産	9,382,403,940	長期未払金	-
土地	2,172,389,236	退職手当引当金	687,573,000
立木竹	1,135,162,700	損失補償等引当金	-
建物	12,690,132,302	その他	-
建物減価償却累計額	△6,743,355,801	流動負債	56,151,945
工作物	308,953,874	1年内償還予定地方債	8,632,945
工作物減価償却累計額	△220,093,371	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	47,519,000
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	785,316,413
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	39,215,000	固定資産等形成分	18,986,565,828
インフラ資産	4,257,479,234	余剰分(不足分)	907,993,843
土地	585,204,895		
建物	55,665,320		
建物減価償却累計額	△36,370,018		
工作物	5,056,091,624		
工作物減価償却累計額	△1,796,815,437		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	393,702,850		
物品	815,914,233		
物品減価償却累計額	△615,561,275		
無形固定資産	50,919,696		
ソフトウェア	50,919,696		
その他	-		
投資その他の資産	3,248,273,257		
投資及び出資金	740,796,591		
有価証券	-		
出資金	740,796,591		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	79,819,000		
長期貸付金	508,967,000		
基金	1,947,505,666		
減債基金	-		
その他	1,947,505,666		
その他	-		
徴収不能引当金	△28,815,000		
流動資産	3,540,446,999		
現金預金	291,257,776		
未収金	10,200,000		
短期貸付金	-		
基金	3,238,989,223		
財政調整基金	3,055,969,598		
減債基金	183,019,625		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	20,679,876,084	純資産合計	19,894,559,671
		負債及び純資産合計	20,679,876,084

令和02年度

一般会計等行政コスト計算書

自 令和02年04月01日

至 令和03年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	5,344,639,924
業務費用	2,830,301,065
人件費	1,031,867,859
職員給与費	802,369,120
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	229,498,739
物件費等	1,794,537,982
物件費	1,276,913,120
維持補修費	9,155,734
減価償却費	508,469,128
その他	-
その他の業務費用	3,895,224
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	3,895,224
移転費用	2,514,338,859
補助金等	1,773,476,847
社会保障給付	310,004,714
他会計への繰出金	405,222,944
その他	25,634,354
経常収益	78,387,473
使用料及び手数料	37,788,498
その他	40,598,975
純経常行政コスト	5,266,252,451
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	5,266,252,451

令和02年度

一般会計等純資産変動計算書

自 令和02年04月01日

至 令和03年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	19,390,842,189	18,728,619,066	662,223,123
純行政コスト(△)	△5,266,252,451		△5,266,252,451
財源	5,753,142,283		5,753,142,283
税収等	3,807,065,957		3,807,065,957
国県等補助金	1,946,076,326		1,946,076,326
本年度差額	486,889,832		486,889,832
固定資産等の変動(内部変動)		241,119,112	△241,119,112
有形固定資産等の増加		749,588,240	△749,588,240
有形固定資産等の減少		△508,469,128	508,469,128
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額		-	-
無償所管換等	16,827,650	16,827,650	
その他		-	-
本年度純資産変動額	503,717,482	257,946,762	245,770,720
本年度末純資産残高	19,894,559,671	18,986,565,828	907,993,843

令和02年度

一般会計等資金収支計算書

自 令和02年04月01日

至 令和03年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,836,170,796
業務費用支出	2,321,831,937
人件費支出	1,031,867,859
物件費等支出	1,289,964,078
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	2,514,338,859
補助金等支出	1,773,476,847
社会保障給付支出	310,004,714
他会計への繰出支出	405,222,944
その他の支出	25,634,354
業務収入	5,296,708,860
税収等収入	3,807,065,957
国県等補助金収入	1,411,255,430
使用料及び手数料収入	37,788,498
その他の収入	40,598,975
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	460,538,064
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,040,211,028
公共施設等整備費支出	749,635,062
基金積立金支出	286,075,966
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,500,000
その他の支出	-
投資活動収入	534,867,718
国県等補助金収入	534,820,896
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	46,822
その他の収入	-
投資活動収支	△505,343,310
【財務活動収支】	
財務活動支出	20,461,116
地方債償還支出	20,461,116
その他の支出	-
財務活動収入	28,300,000
地方債発行収入	28,300,000
その他の収入	-
財務活動収支	7,838,884
本年度資金収支額	△36,966,362
前年度末資金残高	279,231,433
本年度末資金残高	242,265,071
前年度末歳計外現金残高	48,992,705
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	48,992,705
本年度末現金預金残高	291,257,776

一般会計等注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの 取得原価
取得原価が不明なもの 再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
- ② 無形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 取得原価が判明しているもの 取得原価
イ 取得原価が不明なもの 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券 保有していないため省略
② 満期保有目的以外の有価証券 保有していないため省略
③ 出資金
ア 市場価格のあるもの 保有していないため省略
イ 市場価格のないもの 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
ア 建物 15 年～50 年
イ 工作物 10 年～60 年
ウ 物品 3 年～15 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法
（ソフトウェアについては庁内における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によります。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300

万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。) 自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
債権の不能欠損による損失に備えるため、不能欠損の実積率等により回収不能と見込まれる額を計上しております。
- ② 退職手当引当金
職員に対する退職手当の支給に供えるため、当年度末における退職手当自己都合要支給額に相当する額を計上しております。
- ③ 賞与等引当金
職員に対する期末・勤勉手当及びそれにかかる法定福利費に備えるため、当期負担相当額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(短期投資、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。)を資金の範囲としております。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3. 重要な後発事象 該当ありません。

4. 偶発債務 該当ありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲

一般会計

② 出納整理期間について

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	△2.5%	—

④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当ありません。

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額

344,544 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産

ア 範囲

翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当ありません。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる額 1,203,829 千円

③ 地方公共団体の財政健全化法における将来負担比率の算定要素

標準財政規模 3,390,007 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 33,468 千円

将来負担額 381,127 千円

充当可能基金額 5,393,548 千円

特定財源見込額 該当ありません。

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 1,175,529 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 △44,805 千円
- ② 既存の決算情報との関連性
地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（人づくり資金貸付事業特別会計）の分だけ相違します。
- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	460,538 千円
投資活動の国県等補助金収入	534,868 千円
減価償却費	△508,469 千円
純資産変動計算書の本年度差額	486,890 千円
- ④ 一時借入金
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	300,000 千円
一時借入金に係る利子額	該当ありません。
- ⑤ 重要な非資金取引
当期計上のファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額
該当ありません。

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度償却額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末残高 (D)-(E) (G)
固定資産							
有形固定資産							
專業用資産	22,717,971,752	973,651,636	207,235,746	23,484,387,642	9,583,231,814	508,469,128	13,891,155,828
土地	22,486,016,144	973,651,636	207,235,746	23,252,432,034	9,412,195,902	471,712,748	13,840,235,132
立木竹	16,258,027,470	96,144,810	8,319,168	16,345,853,112	6,963,449,172	316,792,693	9,382,403,940
建物	2,125,726,034	47,304,370	641,168	2,172,389,236	0	0	2,172,389,236
船舶	1,135,162,700	0	0	1,135,162,700	0	0	1,135,162,700
浮標等	12,690,132,302	0	0	12,690,132,302	6,743,355,801	306,722,497	5,946,776,501
航空機	299,328,434	9,625,440	0	308,953,874	220,093,371	10,070,196	88,860,503
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	7,678,000	39,215,000	7,678,000	39,215,000	0	0	39,215,000
インフラ資産	5,506,859,615	782,721,652	198,916,578	6,090,664,689	1,833,185,455	113,583,032	4,257,479,234
土地	584,653,378	22,356,046	21,804,529	585,204,895	0	0	585,204,895
建物	55,665,320	0	0	55,665,320	36,370,018	1,360,962	19,295,302
工作物	4,510,104,568	545,987,056	0	5,056,091,624	1,796,815,437	112,222,070	3,259,276,187
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	356,436,349	214,378,550	177,112,049	393,702,850	0	0	393,702,850
物品	721,129,059	94,785,174	0	815,914,233	615,561,275	41,337,023	200,352,958
物品	721,129,059	94,785,174	0	815,914,233	615,561,275	41,337,023	200,352,958
美術品	0	0	0	0	0	0	0
無形固定資産	231,955,608	0	0	231,955,608	181,035,912	36,756,380	50,919,696
ソフトウエア	231,955,608	0	0	231,955,608	181,035,912	36,756,380	50,919,696
その他	0	0	0	0	0	0	0
投資その他の資産	0	0	0	0	0	0	0
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0
有価証券	0	0	0	0	0	0	0
出資金	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
合計	22,717,971,752	973,651,636	207,235,746	23,484,387,642	9,583,231,814	508,469,128	13,891,155,828

(単位：円) P. 1

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・国土 保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	合計
固定資産									
有形固定資産	4,558,824,364	5,226,510,087	1,475,604,613	2,386,039	1,364,946,138	115,668,658	1,147,215,929	0	13,891,155,828
事業用資産	4,558,297,516	5,226,510,087	1,475,237,413	2,386,039	1,364,946,138	115,668,658	1,100,190,231	0	13,840,236,132
土地	371,509,269	5,122,134,145	1,472,430,334	165,900	1,289,776,271	115,668,645	1,010,719,376	0	9,382,403,940
立木竹	66,927,244	1,273,324,053	339,889,326	0	16,817,276	46,007,362	429,423,975	0	2,172,389,236
建物	302,716,732	3,780,471,097	1,111,795,839	0	1,135,162,700	0	0	0	1,135,162,700
工作物	1,865,293	29,123,995	20,745,169	165,900	119,814,854	62,594,985	569,382,994	0	5,946,776,501
船舶	0	0	0	0	17,981,441	7,068,298	11,912,407	0	88,860,503
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	39,215,000	0	0	0	0	0	0	39,215,000
インフラ資産	4,181,337,172	1,309,000	0	2,220,128	72,612,934	0	0	0	4,257,479,234
土地	535,204,895	0	0	0	0	0	0	0	535,204,895
建物	13,783,334	0	0	2,220,128	3,291,840	0	0	0	19,295,302
工作物	3,189,955,093	0	0	0	69,321,094	0	0	0	3,259,276,187
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	392,393,850	1,309,000	0	0	0	0	0	0	393,702,850
物品	2,451,075	103,066,942	2,807,079	11	2,556,933	13	89,470,905	0	200,352,958
物品	2,451,075	103,066,942	2,807,079	11	2,556,933	13	89,470,905	0	200,352,958
美術品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無形固定資産	3,526,848	0	367,200	0	0	0	47,025,648	0	50,919,696
ソフトウェア	3,526,848	0	367,200	0	0	0	47,025,648	0	50,919,696
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資その他の資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	4,558,824,364	5,226,510,087	1,475,604,613	2,386,039	1,364,946,138	115,668,658	1,147,215,929	0	13,891,155,828

(単位：円) P. 1

令和02年度

全体貸借対照表

(令和03年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,249,364,617	固定負債	975,220,228
有形固定資産	18,800,708,461	地方債等	287,647,228
事業用資産	9,382,403,940	長期未払金	-
土地	2,172,389,236	退職手当引当金	687,573,000
立木竹	1,135,162,700	損失補償等引当金	-
建物	12,690,132,302	その他	-
建物減価償却累計額	△6,743,355,801	流動負債	1,230,016,572
工作物	308,953,874	1年内償還予定地方債等	62,418,007
工作物減価償却累計額	△220,093,371	未払金	128,442,365
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,615,344,910
浮標等	-	前受収益	△624,219,116
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	48,030,406
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	2,205,236,800
建設仮勘定	39,215,000	【純資産の部】	
インフラ資産	9,208,106,231	固定資産等形成分	23,063,044,550
土地	776,443,092	余剰分(不足分)	648,139,961
建物	510,223,093	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△290,048,371		
工作物	14,064,030,761		
工作物減価償却累計額	△6,327,235,194		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	474,692,850		
物品	873,712,549		
物品減価償却累計額	△663,514,259		
無形固定資産	54,599,696		
ソフトウェア	54,599,696		
その他	-		
投資その他の資産	3,394,056,460		
投資及び出資金	740,796,591		
有価証券	-		
出資金	740,796,591		
その他	-		
長期延滞債権	79,819,000		
長期貸付金	508,967,000		
基金	2,064,075,506		
減債基金	-		
その他	2,064,075,506		
その他	-		
徴収不能引当金	△28,815,000		
流動資産	3,667,056,694		
現金預金	271,249,273		
未収金	147,069,543		
短期貸付金	-		
基金	3,238,989,223		
財政調整基金	3,055,969,598		
減債基金	183,019,625		
棚卸資産	-		
その他	12,908,604		
徴収不能引当金	△3,159,949		
繰延資産	-		
資産合計	25,916,421,311	純資産合計	23,711,184,511
		負債及び純資産合計	25,916,421,311

令和02年度

全体行政コスト計算書

自 令和02年04月01日

至 令和03年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	6,819,812,595
業務費用	3,064,545,759
人件費	1,067,961,792
職員給与費	836,272,716
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	231,689,076
物件費等	1,992,688,743
物件費	1,406,295,905
維持補修費	9,282,234
減価償却費	577,110,604
その他	-
その他の業務費用	3,895,224
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	3,895,224
移転費用	3,755,266,836
補助金等	3,014,038,944
社会保障給付	310,004,714
その他	26,000,234
経常収益	344,363,962
使用料及び手数料	150,197,305
その他	194,166,657
純経常行政コスト	6,475,448,633
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	6,475,448,633

令和02年度

全体純資産変動計算書

自 令和02年04月01日

至 令和03年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	22,993,024,120	22,805,097,788	187,926,332	-
純行政コスト(△)	△6,475,448,633		△6,475,448,633	-
財源	7,176,157,374		7,176,157,374	-
税収等	5,083,513,561		5,083,513,561	-
国県等補助金	2,092,643,813		2,092,643,813	-
本年度差額	700,708,741		700,708,741	-
固定資産等の変動(内部変動)		241,119,112	△241,119,112	
有形固定資産等の増加		749,588,240	△749,588,240	
有形固定資産等の減少		△508,469,128	508,469,128	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額		-	-	
無償所管換等	16,827,650	16,827,650		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
その他	624,000	-	624,000	
本年度純資産変動額	718,160,391	257,946,762	460,213,629	-
本年度末純資産残高	23,711,184,511	23,063,044,550	648,139,961	-

令和02年度

全体資金収支計算書

自 令和02年04月01日

至 令和03年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,187,177,515
業務費用支出	2,431,910,679
人件費支出	1,067,961,792
物件費等支出	1,363,948,887
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	3,755,266,836
補助金等支出	3,014,038,944
社会保障給付支出	310,004,714
その他の支出	26,000,234
業務収入	6,959,256,798
税収等収入	5,083,513,561
国県等補助金収入	1,557,822,917
使用料及び手数料収入	145,057,307
その他の収入	172,863,013
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	1,977
業務活動収支	772,081,260
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,351,406,222
公共施設等整備費支出	1,023,077,255
基金積立金支出	323,828,967
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,500,000
その他の支出	-
投資活動収入	627,248,628
国県等補助金収入	620,961,806
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	46,822
その他の収入	6,240,000
投資活動収支	△724,157,594
【財務活動収支】	
財務活動支出	104,084,236
地方債等償還支出	104,084,236
その他の支出	-
財務活動収入	28,300,000
地方債等発行収入	28,300,000
その他の収入	-
財務活動収支	△75,784,236
本年度資金収支額	△27,860,570
前年度末資金残高	250,117,138
本年度末資金残高	222,256,568
前年度末歳計外現金残高	48,992,705
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	48,992,705
本年度末現金預金残高	271,249,273

令和02年度

連結貸借対照表

(令和03年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27,161,768,921	固定負債	2,859,191,743
有形固定資産	21,349,342,885	地方債等	371,091,822
事業用資産	11,891,260,360	長期未払金	33,170,532
土地	2,364,478,819	退職手当引当金	1,583,458,602
立木竹	1,135,162,700	損失補償等引当金	-
建物	14,487,373,371	その他	615,787
建物減価償却累計額	△7,520,598,456	流動負債	1,365,355,232
工作物	367,993,002	1年内償還予定地方債等	119,104,130
工作物減価償却累計額	△229,364,132	未払金	128,442,365
船舶	142,258,519	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△25,101,463	前受金	1,615,344,910
浮標等	-	前受収益	△624,219,116
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	125,998,560
航空機	-	預り金	95
航空機減価償却累計額	-	その他	684,288
その他	-	負債合計	4,224,546,975
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,169,058,000	固定資産等形成分	28,983,019,025
インフラ資産	9,209,133,951	余剰分(不足分)	1,018,337,490
土地	776,443,092	他団体出資等分	-
建物	510,223,093		
建物減価償却累計額	△290,048,371		
工作物	14,067,145,061		
工作物減価償却累計額	△6,329,321,774		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	474,692,850		
物品	2,024,850,633		
物品減価償却累計額	△1,775,902,059		
無形固定資産	54,599,696		
ソフトウェア	54,599,696		
その他	-		
投資その他の資産	5,757,826,340		
投資及び出資金	740,796,591		
有価証券	-		
出資金	740,796,591		
その他	-		
長期延滞債権	79,819,000		
長期貸付金	508,967,000		
基金	4,394,674,854		
減債基金	-		
その他	4,394,674,854		
その他	33,170,532		
徴収不能引当金	△28,815,000		
流動資産	7,064,134,569		
現金預金	2,649,155,053		
未収金	158,671,467		
短期貸付金	-		
基金	4,246,559,394		
財政調整基金	4,063,539,769		
減債基金	183,019,625		
棚卸資産	-		
その他	12,908,604		
徴収不能引当金	△3,159,949		
繰延資産	-		
資産合計	34,225,903,490	純資産合計	30,001,356,515
		負債及び純資産合計	34,225,903,490

令和02年度

連結行政コスト計算書

自 令和02年04月01日

至 令和03年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	110,128,024,373
業務費用	5,293,331,324
人件費	2,327,316,485
職員給与費	2,007,921,195
賞与等引当金繰入額	77,853,314
退職手当引当金繰入額	△126,714
その他	241,668,690
物件費等	2,959,403,090
物件費	2,265,879,649
維持補修費	25,455,211
減価償却費	668,067,106
その他	1,124
その他の業務費用	6,611,749
支払利息	796,621
徴収不能引当金繰入額	-
その他	5,815,128
移転費用	104,834,693,049
補助金等	3,355,814,434
社会保障給付	99,817,591,308
その他	69,740,175
経常収益	59,453,566,236
使用料及び手数料	173,859,298
その他	59,279,706,938
純経常行政コスト	50,674,458,137
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	50,674,458,137

令和02年度

連結純資産変動計算書

自 令和02年04月01日

至 令和03年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	27,482,915,494	28,402,268,428	△919,352,936	-
純行政コスト(△)	△50,674,458,137		△50,674,458,137	-
財源	53,274,752,746		53,274,752,746	-
税収等	6,851,531,431		6,851,531,431	-
国県等補助金	46,423,221,315		46,423,221,315	-
本年度差額	2,600,294,609		2,600,294,609	-
固定資産等の変動(内部変動)		563,431,466	△563,431,466	
有形固定資産等の増加		1,842,402,716	△1,842,402,716	
有形固定資産等の減少		△601,521,218	601,521,218	
貸付金・基金等の増加		364,044,704	△364,044,704	
貸付金・基金等の減少		△1,041,494,736	1,041,494,736	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	17,522,412	17,522,412		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△99,376,000	△203,230	△99,172,770	
本年度純資産変動額	2,518,441,021	580,750,648	1,937,690,373	-
本年度末純資産残高	30,001,356,515	28,983,019,076	1,018,337,437	-

令和02年度

連結資金収支計算書

自 令和02年04月01日

至 令和03年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	109,388,212,338
業務費用支出	4,581,224,288
人件費支出	2,339,349,048
物件費等支出	2,239,708,486
支払利息支出	796,621
その他の支出	1,370,133
移転費用支出	104,806,988,050
補助金等支出	3,355,814,434
社会保障給付支出	99,817,591,308
その他の支出	1,228,359,364
業務収入	112,156,120,703
税収等収入	6,851,531,431
国県等補助金収入	45,888,400,419
使用料及び手数料収入	168,719,300
その他の収入	59,247,469,553
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	1,977
業務活動収支	2,767,910,342
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,656,286,826
公共施設等整備費支出	2,113,632,155
基金積立金支出	538,154,671
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,500,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,519,059,907
国県等補助金収入	620,961,806
基金取崩収入	891,775,736
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	46,822
その他の収入	6,275,543
投資活動収支	△1,137,226,919
【財務活動収支】	
財務活動支出	162,901,662
地方債等償還支出	160,544,293
その他の支出	2,357,369
財務活動収入	28,300,000
地方債等発行収入	28,300,000
その他の収入	-
財務活動収支	△134,601,662
本年度資金収支額	1,496,081,761
前年度末資金残高	1,104,065,472
本年度末資金残高	2,600,147,233
前年度末歳計外現金残高	49,007,820
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	49,007,820
本年度末現金預金残高	2,649,155,053